

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03（3732）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03（3732）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	9,799,933	9,154,118	20,197,147
経常損失 () (千円)	3,849	34,467	126,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	36,681	38,833	198,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,937	32,377	240,584
純資産額 (千円)	5,741,017	5,504,646	5,580,707
総資産額 (千円)	11,742,692	11,667,005	12,048,710
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	42.22	44.73	228.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	47.2	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	478,585	229,730	184,875
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,543	20,499	14,068
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,985	31,902	53,648
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,535,315	3,461,980	3,230,779

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	140.57	178.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷が長引く中で、世界経済の先行きや中東・東アジアを中心とする国際情勢悪化の懸念から、円高・株安傾向が続きました。これに伴い、製造業では米国・中国向け輸出の伸び悩みや在庫調整の遅れなどから企業業績が横ばいとなり、インバウンド需要の増勢鈍化から非製造業でも伸び悩みとなるなど、景気は足踏み状態で推移しました。

企業のICT投資につきましては、政府の大型経済対策への期待感が下支えとなる一方、不安定な為替・株価動向、欧州・中東・東アジアなどの政情不安や米国大統領選挙などの海外情勢の不確実性の高まりから弱含みとなるなど、慎重な姿勢が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、ICT投資需要が振るわず、また産業機器メーカーの在庫調整が続いたことなどにより、情報通信機器、電子デバイス、フィールドサービスとも減少し、91億54百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少を補うべく経費圧縮に努めた結果、営業損失は前年同期比6百万円減少の21百万円（前年同期は27百万円の営業損失）、経常損失は円高による為替差損と営業外収益の減少のため前年同期比30百万円増加の34百万円（前年同期は3百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は38百万円（前年同期は36百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、システムエンジニアリングサービスは前年同期比増加となりましたが、医療情報システムの受注減少などのため情報通信機器は減少し、電子デバイスもユーザーの在庫調整により減少したほか、フィールドサービスも低調だったことから、売上高は52億17百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費圧縮に努めましたが売上高の減少の影響により、営業利益は1百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

「東日本」は、自治体・公共向けの需要は底堅く推移しましたが、民間向け商談が振るわず情報通信機器の売上が落ち込み、売上高は20億48百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少とシステムエンジニアの稼働向上などにより、営業利益は59百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

「西日本」は、医療機関商談の停滞とICT需要の低迷から情報通信機器の売上が大幅に落ち込み、システム開発も減少となった結果、売上高は18億6百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少とシステムソリューションの採算悪化などにより営業利益28百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億31百万円増加し、34億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億29百万円（前年同期比2億48百万円減）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額2億86百万円、たな卸資産の増加額54百万円、未払消費税等の減少額46百万円、法人税等の支払額33百万円などによる資金の減少があった一方、売上債権の減少額6億20百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、20百万円（前年同期は6百万円の減少）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出17百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、31百万円（前年同期は52百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額43百万円などによる資金の減少があった一方、短期借入による資金の増加75百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,016,961	1,016,961	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,016,961	1,016,961	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	1,016,961	-	2,293,007	-	2,359,610

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号	90	8.93
東京特殊電線株式会社	東京都港区西新橋三丁目8番3号	50	4.99
フリージア・マクロス 株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	43	4.32
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	28	2.81
小林 貞子	神奈川県川崎市中原区	27	2.69
水元 公仁	東京都新宿区	25	2.47
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	24	2.40
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	23	2.32
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	23	2.32
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	16	1.59
計	-	354	34.84

(注) 上記のほか、自己株式が148千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式148,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式847,400	8,474	同上
単元未満株式	普通株式 20,661	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,016,961	-	-
総株主の議決権	-	8,474	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が34株および証券保管振替機構名義の株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	148,900	-	148,900	14.64
計	-	148,900	-	148,900	14.64

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は148,934株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.65%であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業・システムソリューション部門統括兼事業推進部担当兼ヘルスケアソリューション事業部担当兼テクノロジー・プロダクツ事業部担当兼ネットワークビジネス事業部担当兼アウトソーシングサービス部担当兼システム事業推進部担当兼東日本支社担当	専務取締役	営業・システムソリューション部門統括兼事業推進部担当兼ヘルスケアソリューション事業部担当兼テクノロジー・プロダクツ事業部担当兼ネットワークビジネス事業部担当兼アウトソーシングサービス部担当兼システム事業推進部担当	中辻 義照	平成28年7月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,779	3,461,980
受取手形及び売掛金	5,204,251	4,551,813
電子記録債権	101,345	129,083
商品	674,590	686,284
仕掛品	74,369	115,800
その他	196,339	214,152
貸倒引当金	1,955	971
流動資産合計	9,479,720	9,158,142
固定資産		
有形固定資産	1,130,715	1,121,678
無形固定資産	125,012	106,795
投資その他の資産		
投資有価証券	263,905	242,353
敷金及び保証金	555,957	554,949
繰延税金資産	433,447	423,887
その他	66,582	65,828
貸倒引当金	6,631	6,629
投資その他の資産合計	1,313,261	1,280,389
固定資産合計	2,568,989	2,508,862
資産合計	12,048,710	11,667,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,859,510	2,570,663
短期借入金	1,030,000	1,105,840
未払法人税等	59,137	50,800
賞与引当金	288,400	303,700
その他	595,520	529,220
流動負債合計	4,832,567	4,560,223
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	89,246	89,246
退職給付に係る負債	1,431,813	1,398,052
資産除去債務	64,374	64,836
固定負債合計	1,635,434	1,602,135
負債合計	6,468,002	6,162,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,611	2,359,611
利益剰余金	1,154,761	1,072,518
自己株式	249,704	249,979
株主資本合計	5,557,676	5,475,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,122	41,908
為替換算調整勘定	23,091	12,420
その他の包括利益累計額合計	23,031	29,487
純資産合計	5,580,707	5,504,646
負債純資産合計	12,048,710	11,667,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	9,799,933	9,154,118
売上原価	8,172,769	7,569,678
売上総利益	1,627,163	1,584,439
販売費及び一般管理費	1,654,747	1,606,006
営業損失 ()	27,584	21,566
営業外収益		
受取配当金	7,974	8,264
保険返戻金	18,386	-
その他	5,895	6,529
営業外収益合計	32,256	14,794
営業外費用		
支払利息	3,816	3,352
為替差損	2,839	23,608
その他	1,865	734
営業外費用合計	8,521	27,695
経常損失 ()	3,849	34,467
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,530
特別利益合計	-	10,530
特別損失		
投資有価証券売却損	122	-
特別損失合計	122	-
税金等調整前四半期純損失 ()	3,972	23,937
法人税、住民税及び事業税	16,180	15,831
法人税等調整額	16,528	935
法人税等合計	32,708	14,895
四半期純損失 ()	36,681	38,833
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	36,681	38,833

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	36,681	38,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,477	4,214
為替換算調整勘定	1,221	10,670
その他の包括利益合計	44,256	6,456
四半期包括利益	80,937	32,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,937	32,377

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,972	23,937
減価償却費	59,805	47,866
貸倒引当金の増減額(は減少)	967	985
賞与引当金の増減額(は減少)	18,500	15,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,536	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,248	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,144	33,680
受取利息及び受取配当金	8,892	9,087
支払利息	3,816	3,352
投資有価証券売却損益(は益)	122	10,530
保険返戻金	18,386	-
売上債権の増減額(は増加)	1,160,863	620,947
たな卸資産の増減額(は増加)	134,174	54,134
仕入債務の増減額(は減少)	452,954	286,262
未払消費税等の増減額(は減少)	162,675	46,832
その他	99,249	36,407
小計	547,263	258,422
利息及び配当金の受取額	8,370	8,556
利息の支払額	3,590	3,285
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	73,458	33,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,585	229,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,480	1,080
投資有価証券の売却による収入	227	-
有形固定資産の取得による支出	25,193	17,582
ソフトウェアの取得による支出	620	2,101
保険積立金の払戻による収入	18,822	-
敷金及び保証金の差入による支出	958	1,120
敷金及び保証金の回収による収入	3,072	1,887
その他	413	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,543	20,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	75,587
自己株式の純増減額(は増加)	854	275
配当金の支払額	52,131	43,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,985	31,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	9,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419,052	231,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,262	3,230,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,535,315	3,461,980

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当及び賞与	827,033千円	807,665千円
賞与引当金繰入額	132,015	105,984
退職給付費用	31,288	31,104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,535,315千円	3,461,980千円
現金及び現金同等物	3,535,315	3,461,980

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,131	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,409	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,590,008	2,096,718	2,015,903	9,702,631	97,302	9,799,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,682	-	57	7,739	139,611	147,351
計	5,597,691	2,096,718	2,015,960	9,710,370	236,914	9,947,285
セグメント利益又は損失()	6,098	58,422	77,682	142,203	32,605	109,598

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	142,203
「その他」の区分の利益	32,605
セグメント間取引消去	325
全社費用(注)	137,507
四半期連結損益計算書の営業損失()	27,584

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,217,534	2,048,633	1,806,931	9,073,100	81,018	9,154,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,069	-	259	6,329	185,632	191,961
計	5,223,604	2,048,633	1,807,191	9,079,429	266,650	9,346,080
セグメント利益又は損失()	1,642	59,879	28,097	89,618	10,732	78,886

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	89,618
「その他」の区分の利益	10,732
セグメント間取引消去	212
全社費用(注)	100,664
四半期連結損益計算書の営業損失()	21,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	42円22銭	44円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	36,681	38,833
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 () (千円)	36,681	38,833
普通株式の期中平均株式数 (株)	868,736	868,112

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 平成27年10月 1 日付で10株につき 1 株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。